2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　応用地質株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　9755　　URL　https://www.oyo.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　天野　洋文
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員事務本部長　（氏名）　稲吉　俊博　　（TEL）03-5577-4501

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	55,172	△1.2	2,509	△20.2	3,019	△19.8	2,245	△29.6
2025年12月期第３四半期	55,858	3.8	3,145	△4.1	3,764	△5.6	3,191	13.4

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,790百万円（　3.2%）　2025年12月期第３四半期　1,735百万円（△44.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	98.52	―
2025年12月期第３四半期	139.19	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	99,588	77,729	77.2
2025年12月期	108,515	78,805	71.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　76,869百万円　　2025年12月期　77,920百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	43.00	―	67.00	110.00
2026年12月期	―	55.00	―		
2026年12月期(予想)				55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△1.7	4,200	2.2	4,800	△3.1	3,900	△10.0	171.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	24,322,000株	2025年12月期	24,322,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,528,521株	2025年12月期	1,534,384株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	22,791,156株	2025年12月期３Ｑ	22,927,091株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

＜当第３四半期連結累計期間の経営成績＞

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格や重要物資の供給への影響、資源価格や輸入物価の動向を背景とした物価上昇、自然災害による経済活動への影響など、経済を取り巻く先行き不透明な状況が続きました。また、海外経済についても地域によって景気動向にばらつきがみられるなど、先行きについては引き続き慎重に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化を背景として、国土強靭化、防災・減災及び社会インフラの維持管理・更新に関連する公共投資が底堅く推移しております。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みやGX（グリーントランスフォーメーション）の推進を背景に、再生可能エネルギー、資源循環及び環境保全関連分野において、中長期的な事業機会が見込まれております。しかしながら、洋上風力発電関連分野では、事業環境の変化を踏まえた公募制度の見直し等が進められており、次なる詳細調査案件の形成には引き続き時間を要する状況となっております。

海外市場においては、欧米地域では洋上風力発電関連市場の停滞や地政学的リスクの高まり等を背景として、先行き不透明な状況が続いております。一方、アジア・パシフィック地域では、シンガポールにおいて政府主導の都市開発や交通インフラ整備をはじめとする建設・インフラ関連投資が堅調に推移しております。

このような中で当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、受注高は644億２千７百万円（前年同期比101.1%）、売上高は551億７千２百万円（同98.8%）、営業利益は25億９百万円（同79.8%）となりました。経常利益は30億１千９百万円（同80.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億４千５百万円（同70.4%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 防災・インフラ事業

防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策に係る国内公共事業の需要は引き続き堅調に推移しました。能登半島地震関連では、復旧対応業務の需要が一服する一方、復興に向けた関連業務の受注が進みました。受注高は、前年度に地震観測システム等の大型案件を受注した反動や、国内グループ会社における一部事業再編等の影響もあり、225億２千９百万円（前年同期比82.2%）となりました。売上高は、公共分野を中心に豊富な期首受注残高が順調に進捗したことなどから、211億６千１百万円（同104.0%）となりました。利益面では、増収効果に加え、原価管理の徹底、業務効率化等により採算性が改善したこと、並びに前年に計上した完成業務補償引当金の反動等により、営業利益は21億５百万円（同436.3%）となりました。

② 環境・エネルギー事業

洋上風力発電関連分野における詳細調査需要の回復が遅れるなか、自然環境・資源循環分野における環境調査や環境保全関連業務の需要は堅調に推移しました。受注高は、上期に受注したJOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）の洋上風力発電に係る大型基礎調査案件に加え、原子力発電関連業務や熊本地震に係る災害廃棄物処理関連業務の受注が寄与したことから、279億１千万円（前年同期比114.1%）となりました。売上高は、洋上風力発電に係る詳細調査需要の回復の遅れが継続したものの、上期に受注したJOGMECの大型基礎調査案件の売上計上が第３四半期に本格化したことなどから、218億１百万円（同93.3%）となりました。利益面では、同案件の売上計上が本格化したものの、一部の既往洋上風力発電詳細調査案件において原価先行が継続したことや一部国内グループ会社の業績が低調に推移したことなどから、営業利益は12億９千４百万円（同41.9%）となりました。

③ 国際事業

欧米地域では地政学的リスク等の影響がみられ、米国では、地政学的要因を背景とした防災・学術関連予算削減の影響により、一部事業の受注及び売上高が低調に推移しました。一方、アジア・パシフィック地域では、シンガポールにおける建設・インフラ需要が堅調に推移し、地盤調査及びインフラ関連業務の受注が増加したことなどから、受注高は139億８千７百万円（前年同期比117.7%）となりました。売上高は、米国において道路維持管理関連

製品の販売が堅調に推移したことに加え、アジア・パシフィック地域における業務が順調に進捗したことなどにより、125億９千１百万円（同100.6%）となりました。利益面では、アジア・パシフィック地域において利益を確保した一方、防災・学術関連予算削減に伴う一部の米国子会社の業績低迷等により、営業損益は８億９千７百万円の損失（前年同期は４億６千万円の営業損失）となりました。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

＜業績の見通し＞

2026年12月期通期業績予想につきましては、2026年２月12日付発表「2025年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

＜2026年12月期　連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）＞

売上高：750億円、営業利益：42億円、経常利益：48億円、親会社株主に帰属する当期純利益：39億円

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,363	22,813
受取手形及び売掛金	3,401	2,743
完成業務未収入金及び契約資産	38,913	32,204
リース債権及びリース投資資産	4,121	3,481
有価証券	―	500
商品及び製品	2,121	2,508
仕掛品	1,563	1,460
原材料及び貯蔵品	5,015	4,962
その他	1,552	1,706
貸倒引当金	△96	△71
流動資産合計	79,956	72,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,936	5,852
土地	6,350	6,351
その他（純額）	3,824	3,483
有形固定資産合計	16,110	15,687
無形固定資産		
のれん	1,128	985
その他	712	589
無形固定資産合計	1,840	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	3,476
退職給付に係る資産	3,120	3,071
その他	3,855	3,831
貸倒引当金	△389	△362
投資その他の資産合計	10,607	10,016
固定資産合計	28,559	27,278
資産合計	108,515	99,588

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428	789
業務未払金	3,177	2,718
短期借入金	2,187	1,053
未払法人税等	2,599	243
製品保証引当金	112	77
賞与引当金	429	1,300
受注損失引当金	16	14
株主優待引当金	－	14
その他	10,911	9,118
流動負債合計	20,863	15,331
固定負債		
長期借入金	1,547	67
退職給付に係る負債	1,911	1,977
株式給付引当金	585	559
その他	4,803	3,924
固定負債合計	8,847	6,527
負債合計	29,710	21,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	9,289	9,289
利益剰余金	49,991	49,442
自己株式	△3,246	△3,236
株主資本合計	72,208	71,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	771
土地再評価差額金	△3,028	△3,076
為替換算調整勘定	6,739	6,783
退職給付に係る調整累計額	873	721
その他の包括利益累計額合計	5,711	5,199
非支配株主持分	885	859
純資産合計	78,805	77,729
負債純資産合計	108,515	99,588

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	55,858	55,172
売上原価	38,228	37,972
売上総利益	17,630	17,199
販売費及び一般管理費	14,484	14,689
営業利益	3,145	2,509
営業外収益		
受取利息	192	179
受取配当金	111	41
持分法による投資利益	81	86
為替差益	85	－
不動産賃貸料	33	13
貸倒引当金戻入額	41	40
受取保険金及び保険配当金	110	115
固定資産売却益	23	8
その他	79	147
営業外収益合計	758	633
営業外費用		
支払利息	70	67
為替差損	－	24
貸倒引当金繰入額	2	－
不動産賃貸原価	13	6
固定資産売却損	30	－
固定資産除却損	15	5
その他	7	20
営業外費用合計	140	123
経常利益	3,764	3,019
特別利益		
助成金収入	5	3
投資有価証券売却益	2,279	460
固定資産売却益	－	49
特別利益合計	2,284	513
特別損失		
固定資産売却損	－	39
投資有価証券売却損	－	0
減損損失	1,113	－
特別損失合計	1,113	39
税金等調整前四半期純利益	4,935	3,493
法人税等	1,769	1,246
四半期純利益	3,165	2,247
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△25	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,191	2,245

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	3,165	2,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△353
土地再評価差額金	△6	－
為替換算調整勘定	△1,062	49
退職給付に係る調整額	△96	△152
その他の包括利益合計	△1,429	△456
四半期包括利益	1,735	1,790
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,768	1,781
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	8

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社においては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	防災・インフラ事業	環境・エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,151	23,314	12,393	55,858	－	55,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	48	126	373	△373	－
計	20,349	23,362	12,519	56,232	△373	55,858
セグメント利益又は損失（△）	482	3,091	△460	3,113	31	3,145

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「環境・エネルギー事業」セグメントにおいて、第２四半期連結会計期間に土地・建物等の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として624百万円を計上しております。

「国際事業」セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間に、収益性の低下により回収可能性が認められないのれん及び無形固定資産のその他について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は488百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「防災・インフラ事業」セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間に、株式会社ジオファイブの全株式を取得し、吸収合併いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は102百万円であります。

「国際事業」セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間にのれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は370百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	防災・インフラ事業	環境・エネルギー事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,984	21,761	12,425	55,172	－	55,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	39	165	382	△382	－
計	21,161	21,801	12,591	55,554	△382	55,172
セグメント利益又は損失（△）	2,105	1,294	△897	2,503	6	2,509

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額６百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	1,333百万円	1,305百万円
のれんの償却額	149百万円	143百万円